

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	96,870,058	89,896,799	6,973,259
受取配分金	84,530,579	78,331,829	6,198,750
受取材料費等	5,404,191	4,995,398	408,793
受取事務費	6,935,288	6,569,572	365,716
労働者派遣事業等受託収益	405,084	340,039	65,045
労働者派遣事業等受託収益	405,084	340,039	65,045
受取会費	367,000	368,000	△ 1,000
正会員受取会費	365,000	366,000	△ 1,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
受取補助金等	26,008,000	23,708,000	2,300,000
受取連合交付金	9,739,000	8,531,000	1,208,000
受取町補助金	16,269,000	15,177,000	1,092,000
特定資産運用益	1,522	1,722	△ 200
特定資産受取利息	1,522	1,722	△ 200
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	123,651,664	114,314,560	9,337,104
(2) 経常費用			
事業費	120,399,117	111,128,995	9,270,122
支払配分金	84,530,579	78,331,829	6,198,750
支払材料費等	5,228,062	5,291,312	△ 63,250
給料手当	16,010,426	14,274,257	1,736,169
臨時雇賃金	2,439,660	2,453,624	△ 13,964
法定福利費	2,693,650	2,616,380	77,270
退職給付費用	758,040	735,072	22,968
福利厚生費	48,406	52,599	△ 4,193
旅費交通費	32,940	22,590	10,350
通信運搬費	251,610	243,316	8,294
減価償却費	500,447	1,286,075	△ 785,628
什器備品費	486,040	132,000	354,040
消耗品費	1,726,231	659,239	1,066,992
修繕費	585,703	162,546	423,157
印刷製本費	113,184	69,120	44,064
光熱水料費	364,487	358,810	5,677
賃借料	2,392,008	2,387,796	4,212
保険料	1,154,400	1,093,120	61,280
租税公課	162,600	188,000	△ 25,400
委託費	684,300	683,310	990
支払手数料	93,000	88,000	5,000
雑費	143,344	0	143,344
管理費	3,647,160	3,226,886	420,274
役員報酬	0	0	0
給料手当	2,247,250	1,953,000	294,250
法定福利費	417,077	385,010	32,067
退職給付費用	110,880	106,608	4,272
福利厚生費	4,262	3,175	1,087
会議費	56,100	12,000	44,100
役員等旅費交通費	327,500	280,500	47,000
旅費交通費	81,340	29,760	51,580
通信運搬費	26,693	24,447	2,246
消耗品費	51,360	31,426	19,934
印刷製本費	0	8,640	△ 8,640
光熱水料費	19,184	18,886	298

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
賃借料	3,372	3,372	0
保険料	64,400	62,300	2,100
租税公課	2,000	1,200	800
支払負担金	226,900	258,900	△ 32,000
委託費	3,842	3,762	80
支払手数料	0	0	0
雑費	5,000	43,900	△ 38,900
経常費用計	124,046,277	114,355,881	9,690,396
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 394,613	△ 41,321	△ 353,292
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 394,613	△ 41,321	△ 353,292
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	55,772	△ 55,772
車両運搬具売却益	0	55,772	△ 55,772
過年度収益修正	0	683,830	△ 683,830
固定資産過年度収益修正	0	683,830	△ 683,830
経常外収益計	0	739,602	△ 739,602
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	380	△ 380
車両運搬具売却損	0	380	△ 380
経常外費用計	0	380	△ 380
当期経常外増減額	0	739,222	△ 739,222
当期一般正味財産増減額	△ 394,613	697,901	△ 1,092,514
一般正味財産期首残高	42,447,714	41,749,813	697,901
一般正味財産期末残高	42,053,101	42,447,714	△ 394,613
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	42,053,101	42,447,714	△ 394,613

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	4,031,880	868,920	0	4,900,800
減価償却引当資産	9,640,067	500,447	0	10,140,514
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
温室運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	23,671,947	1,369,367	0	25,041,314

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,900,800	(0)	()	(4,900,800)
減価償却引当資産	10,140,514	()	(10,140,514)	(0)
財政運営資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
温室運営資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
合 計	25,041,314	(0)	(20,140,514)	(4,900,800)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	5,821,750	3,230,749	2,591,001
車両運搬具	0	0	0
什 器 備 品	2,867,000	2,603,106	263,894
合 計	8,688,750	5,833,855	2,854,895

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者等	当期交付額	当期返還額
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連 合 会	9,739,000	0
高齢者能力活用事業補助金	蟹 江 町	16,269,000	0
合 計		26,008,000	0
差引金額		26,008,000	